



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3092 号 2016.6.21 発行

認知症患者の意思確認難しく 延命治療 苦悩する家族 ホンネ外来



中日新聞 2016年6月21日
父親が看護師から治療について説明を受けたときの様子を女性が再現した絵＝一部画像処理

「突然、医師から『今、気管挿管するか決めてほしい』と言われて困った」。女性は今年5月、同居している認知症の父（78）の重い肺の病気が悪化して救急搬送された病院で、肺に空気を送るためチューブをのどに通す気管挿管をするかどうか「決めてもらわないと治療できない」と、突然、医師に迫られたという。

医師から気管挿管の説明はなく、女性も気が動転して尋ねなかった。女性が父親に「今日、明日にでも死んでもいい？」と問いかけると、父親は「嫌だ」と即答した。そこで女性は医師に「お願いします」と処置を依頼。「延命治療をお願いしたからね」と話しかけると、父は納得

した様子だったという。しかし結局、他の方法を取ることであり、気管挿管はしなかった。

その後、父は鼻から管を入れて栄養を取るようになり、さらに肺の病气も悪化。口に酸素吸入器を着けて寝たきりの状態になり、現在もその病院に入院している。女性は、最後まで介護する覚悟はしている。しかし、父にとっても苦しい治療になることを考えると、さまざまな機器につないで延命する処置は正しいのだろうかという疑問もある。

父は直前の記憶もあいまいなほど認知機能が低下しており、物事の判断は困難。以前、女性は父が元気なうちに延命治療について話し合おうと試みたが「まだ死なないからいいわ」「うるさい」などと、応じてもらえなかったという。

本人が判断できない場合、配偶者が代わりに判断するのが一般的だ。母（73）は存命だが、脳梗塞の後遺症があり、父の病状を理解し治療について判断するのは難しい。姉（49）もいるものの「好きなようにして」と、両親と同居している女性に任せきり。女性が一人で決断するしかない状況だ。

入院後、父の病状が少し落ち着いたところに、看護師が病室を訪れ「気管挿管をしたり、のどに穴を開けて人工呼吸器を着けることになるかもしれない。心臓マッサージをすると、骨が折れて痛い」などと女性と父に説明。父自身の意思を確認しようとした。女性は「父には理解できないし、やめてほしい」と思ったが言い出せず、後でケアマネジャーに相談

し、病院に申し入れた。

後日、病院のスタッフに気管挿管などについて尋ねると、説明の動画を見せてくれた。スタッフは明確には語らなかったが、動画を見て女性は「やらない方がいいというメッセージだと思った」と言う。父の病気や延命治療について知りたいと、介護の合間に関連する本を読んで、勉強もしている。しかし、再び病院から判断を求められたら、どうしたらよいか。適切な結論を導き出せる自信はまだ持てないでいる。

認知症で判断能力が低下している人が、延命治療をするかどうか判断を迫られたとき、本人の意思確認は容易ではない。家族や医療関係者はどうすればいいのか。本紙医療取材班に寄せられた愛知県の女性（44）の悩みを通して考えてみた。（稲熊美樹）

女性のケースについて、国立病院機構長良医療センター（岐阜市）の山田堅一院長（精神科）は「在宅で介護するにも苦勞が伴うことも踏まえて、娘さんがどこまで父親のためにしたいか、その気持ち次第で決めればよいと思う」と助言する。

女性も試みているが、本人が元気なうちに周囲も交えてじっくり話しておくことも重要だ。慢性疾患でかかりつけ医がある場合、山田院長は「かかりつけ医が意思確認をしておくのがいい」とアドバイスする。同センターでは、入院後に病状が安定してから、ソーシャルワーカーや臨床心理士が意思を確認。個々の治療の選択肢だけでなく、本人の価値観も考え合わせて、今後のケア全体について計画を立てている。

「患者や家族には、いつかは向き合ってもらわなければいけないこと。ただそのとき、患者らに伝えるタイミングや言い方など、医療者側は配慮しなくてはいけない」と山田院長は指摘する。

藤田保健衛生大（愛知県豊明市）救急総合内科の岩田充永教授は、配偶者ら家族が延命治療をするかどうかを判断する際、（1）処置が医学的に適切かどうか（2）患者の意向（3）患者の人生や生活の質を落とさないか（4）延命して周囲に過度な負担とならないか-の4つの要素が重要と指摘する。さらに、患者の意向が最重要だという。

『お父さんの人生の最期を決めるのはお父さん』という前提で、その人を大切に思う人が一生懸命考えることが大事。認知症と診断されたときや、特別養護老人ホームに入所したといった節目に、家族だけで難しければ医療者も交えて話し合えるといい」と話す。

遺伝子突然変異、患者「3倍」 統合失調症、ゲノム関連 名大研究

中日新聞 2016年6月21日

統合失調症患者の9%に、発症に関係するとみられる遺伝子の突然変異があることが、名古屋大大学院医学系研究科の尾崎紀夫教授（精神医学）らのグループの研究で分かった。突然変異の割合は健康な人の約3倍多く、今後、ゲノム（全遺伝情報）解析を、統合失調症の診断に生かせる可能性があるという。（室木泰彦）

幻覚や妄想などを起こす統合失調症は、10～20代の発症が多く、国内患者は推定80万人。原因が解明されておらず、早期診断や効果的な治療法の実現が課題となっている。

グループは患者1699人と健康な人824人のゲノムを解析した。この結果、親の遺伝情報を伝える染色体で、突然変異が患者の9%で確認された。健康な人は3%にとどまり、患者の方が3倍多かった。

統合失調症は診断が遅れるほど治療効果が得られにくいという。ゲノム解析で早く変異を見つければ、治療効果を高められる可能性もある。グループは解析結果を応用し、原因解明や治療薬開発につなげたい考え。

尾崎教授は「変異は統合失調症診断の手掛かりの1つにすぎない段階。さらに早く診断できる手法を見つけない」と話す。成果は米科学誌電子版に掲載された。

統合失調症治療薬「ゼプリオン」で死者85人 支援団体が原因究明求める

産経新聞 2016年6月21日

平成25年11月に発売された統合失調症治療薬「ゼプリオン」を投与された後に死亡した患者が1年半で85人に上るとして、精神障害者支援を行うNPO「地域精神保健福祉機構（略称コンボ）」が21日、実態調査と原因究明を求める要望書を厚生労働省に提出した。厚労省は26年4月、因果関係は不明だが投与後の死亡例が21例あったとして注意を呼びかける文書を出している。

コンボによると、文書が出た後も死亡例は増え、27年12月までに85人に上っているという。死因は心疾患18例、自殺17例、不明22例などとなっている。コンボは「類似薬と比べても突出して多い。使用実態や原因を調べ、少しでも死亡数を減らす対策を取ってほしい」と求めた。

ゼプリオンを販売するヤンセンファーマ（東京都千代田区）は「使用する患者は増えており、厚労省の文書発出後の死亡報告率は減っている」としている。

いじめ防止法施行3年、馳浩文科相「改正必要ならば議論」産経新聞 2016年6月21日

21日に成立から3年を迎えたいじめ防止対策推進法に関し、馳浩文部科学相は同日の記者会見で、施行後3年をめぐりに見直しを検討する規定に触れ「改正が必要な部分があるならば議論が必要だ」と述べ、教育委員会の要望や国会の意見を踏まえて対応する考えを示した。

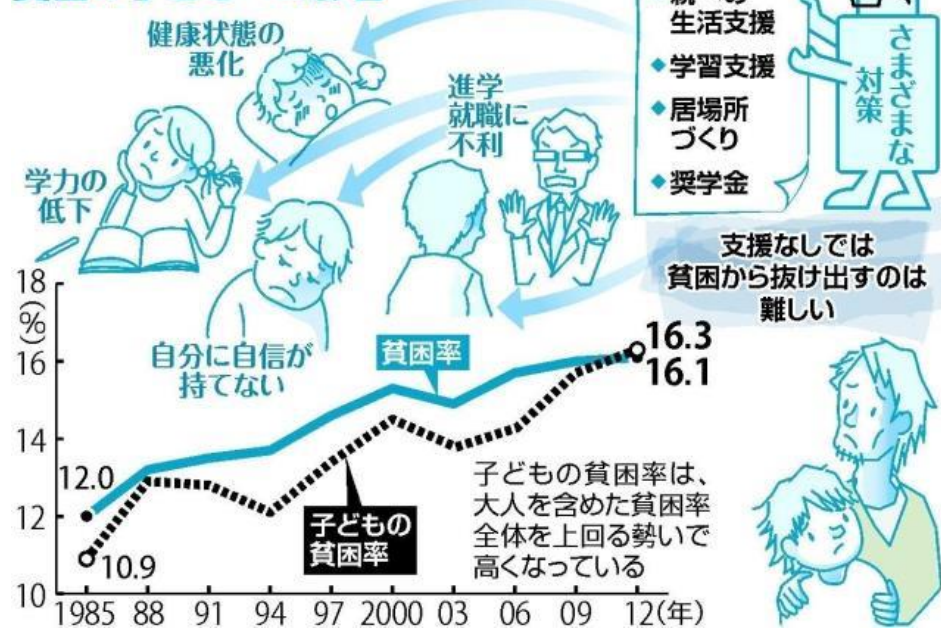
馳氏は「法に基づいた各学校の基本方針や、対策組織が機能しているかどうか、丁寧に拾い上げたいと思っている」と見直し規定に沿った検証が必要だと強調。「議員立法なので立法府に期待したいし、文科省も必要があれば、速やかに準備に入らないといけない」と話した。

馳氏は3年前の自民党立法チームの座長。きっかけとなった大津市でいじめを苦しめた自殺した中2男子生徒の遺族は今年2月、いじめの情報を学校が把握した場合、保護者への報告を義務化することなどを馳氏に要望している。

貧困の子どもへの影響 健康や学力に影響

読売新聞 2016年6月21日

貧困の子どもへの影響



子どもの貧困って一体どういうこと？

貧困の子どもと聞くと、どんなイメージが浮かぶかな。発展途上国などの、食べ物がなく、学校や病院にも



行けず、やせ細った子どもの姿だろうか。生きるために最低限必要な食料や医薬品がない状態を「絶対的貧困」というが、先進国ではあまり見かけないね。

でも、考えてみてほしい。子ども時代は、食べ物以外にも様々なものが必要だ。学校の制服や靴、文房具、スポーツ用品……。遠足や修学旅行にも行くし、塾や習い事にも通う。私たちの社会で、普通の生活を送るのに十分なお金がないことを「相対的貧困」と呼び、日本を含めた先進国では一般的な貧困の考え方だ。

では、どこからが貧困なのだろうか。まず、国民の所得を調べる。ここでいう所得は、収入から税や社会保険料を引き、児童手当などを足した額を、子どもを含めて1人あたりに換算した額だ。国民を所得順に並べた時、全体の中央の値の半分に満たないと貧困と定義され、国の調査では、2012年は年間122万円未満だ。この所得に満たない子どもは、同年、子ども全体の16・3%で、先進国の中でも高いとされている。

貧困は子どもに様々な影響を与える。親が働くのに必死で、勉強を見るゆとりがなく、塾に通わせる余裕もない。高校や大学への進学率が平均より低いという統計もある。病気やけがをしてもすぐに病院にかかれず、重篤化することもある。他の子どもと比べて劣等感を抱き、自分に自信が持てなくなるかもしれない。

その影響が大人になっても続くことも問題だ。高校や大学に進めなければ、安定した仕事に就くのが難しい。不安定で低賃金な仕事では、結婚して子どもを持つことをあきらめたり、その子どもも貧困に陥ったりするかもしれない。

生まれ育った環境に左右されず、全ての子どもが能力を開花できることは、人口減少が進む日本の未来にとっても重要だ。国は14年、子どもの貧困対策法を施行し、学習支援や奨学金の充実、居場所作りなどを推進する。貧困の解決はみんなで立ち向かうべき問題なんだよ。(手嶋由梨)

被災自治体職員、心のケア急務 過労やストレスで休職も 朝日新聞 2016年6月21日

熊本地震の被害を受けた熊本県内の自治体で、過労や仕事の重圧などから休職する職員が出始めている。熊本市が職員を対象に精神衛生に関するアンケートをしたところ、回答者の1割強にうつ病や心的外傷後ストレス障害（PTSD）の可能性があり、産業医との面談を始めた。職員の心のケアが急務となっている。

1千棟以上の家屋が損壊した県内の15市町村に朝日新聞が取材した。

約2千棟が全半壊した御船（みふね）町では5月末、職員2人が「仕事上のストレス」を理由に休職に入った。町によると、罹災（りさい）証明書の関連業務や、町外から応援に来た自治体職員への仕事の割り振りに忙殺されたことなどが原因とみられる。町は全職員を対象に、アンケートと産業医によるカウンセリングを始めた。

熊本市のアンケートは5～6月、一般職員や嘱託職員ら約1万人を対象に「地震に関する不快な夢を、見ることはありますか」「憂鬱（ゆううつ）で気分が沈みがちですか」など12項目を尋ねた。回答者4134人のうち504人にうつ病やPTSDの可能性があると判断された。該当した職員は産業医や保健師が面談している。自由回答には「周囲が頑張るから休みを言い出せない」といった意見もあった。

地震で庁舎が使えなくなった八代市では5月、職員2人が精神的な疲労を上司に訴えた。市は今月初めから、専用サイトでストレスの定期自己診断を始め、希望に応じて産業医と相談する機会を設ける。

大津町は5月初めから、「週1回は休む」ことを申し合わせた。家屋の6割が全半壊した西原村は、職員の心のケアに手が回っていないという。

県も5月に臨時職員らを除く約5千人の職員を対象にアンケートをし、地震後のストレスも尋ねた。約7割の3480人から回答があり、集計を進めている。

県精神保健福祉センター（熊本市）の矢田部裕介次長は「災害時は担当する職務の境があいまいになりやすく、過重労働になる。震源に近い小規模自治体の職員はうつ病のリス

クが高い。職務の範囲を確認する作業が大切」と指摘する。(池田拓哉)

標章掲げ道路を車庫代わり 大阪、障害者2人書類送検 中島嘉克、檜崎貴司

朝日新聞 2016年6月21日

車に自分の障害者用「駐車禁止除外標章」を掲げ、駐車禁止の道路を車庫代わりに使ったとして、大阪府警が男性2人を車庫法違反(車庫代わり駐車)の疑いで書類送検したことが20日、捜査関係者への取材でわかった。警察庁によると、交付された本人が標章を



使って摘発されるのは、全国的にも数少ない。府警は「悪質ならば取り締まる」としている。

毎月1回実施する、大阪府警の府内一斉取り締まりの様子。駐車禁止除外標章を掲げる車が対象だ＝15日午前、大阪市浪速区(車のナンバーにぼかしを入れています)



捜査関係者によると、天満署が13日に大阪府守口市の40代会社員男性を、東署が20日に大阪市の60代自営業男性を書類送検した。いずれも4～5月の複数の日に大阪市内の駐車禁止区域の路上で数時間の駐車を繰り返し、道路を車庫のように使っていた疑いがある。2人とも足が不自由で、車内に自分の障害者用標章を掲げ、勤務中に職場近くに車を止めていたという。

自営業男性は朝日新聞の取材に「ふだんは近くのコインパーキングを借りているが、当時は体調が悪く、100メートル歩くのもしんどかった。迷惑にならない程度に止めてきた」と話した。

目の不自由な人も自分でメイク 両手の指で左右対称に 中日新聞 2016年6月21日

目が不自由なため鏡で自分の姿を見ることができなくても、自らきれいに化粧できる方法がある。「ブラインドメイク」と呼ばれ、両手の指先に口紅などの色をとり、左右対称に同時に動かすことでバランス良く仕上げる。考案した日本福祉大大学院生の大石華法(かほう)さん(50)＝大阪市＝は「化粧をすることで、社会に一步を踏み出す自信に」と話す。

両指に色をつけ、左右対称に口紅を塗る松下さん(左)。右はブラインドメイクを教えた大石さん＝東京都内で

大阪府東大阪市の主婦松下恵さん(56)は十四年前、網膜剥離を患い、現在は両目ともほぼ全盲の状態だ。でも外出前にはいつもブラインドメイクで化粧をしている。

乳液での肌のスキンケアからまつげの mascara、チーク(頬紅)まですべて自分でやり、所要時間は十五分ほど。「健常者からも『方法を教えて』と言われる」ほどの仕上がりがだ。外出先で汗などで崩れても、すぐに直せる。

失明直後は手の感覚だけを頼りに化粧をしていたが、家族から口紅がはみ出しているこ



とを指摘され、不安で外出を控えるようになった。五年前、ブラインドメイクを知り、大石さんのレッスンをを受けて身に付けた。

六月に東京都内であった製薬会社主催のセミナーで実演した松下さんは「顔を上げて道を歩けるようになった」。九年前の長女の結婚式では化粧崩れが心配で涙をこらえたが、ブラインドメイクを習得し、その後の三女の結婚式では「思い切り泣けた」と喜ぶ。

大石さんによると、健常者は鏡を見ながらスポンジやはけ、筆などの道具を使い、自分の利き手で顔の左右を化粧する人が多い。一方、ブラインドメイクは道具をほとんど使わない。代わりに両手と両指を使って左右対称に同時に動かすことで、目が見えなくても左右のずれやむらがなく化粧できるという。

下地となるファンデーションは、液体のものを両手のひらにとって温め、両手を合わせて均一にのばした後、ゆっくりと顔に押し当てる。眉や目元のアイシャドーとアイライン、口紅、チークは両指先に色を取り、擦り合わせて均一にした後、左右対称に塗っていく。ポイントは「左右で同じ動き、速度、力で」。マスカラはまつげの周囲に色が付着しないように、上下のまぶたにテープをはる。

大石さんは「一度身に付ければ、歯磨きや耳かきと同じで、鏡を見なくても手指の触覚で簡単にできる。両手で左右同時に化粧できるので、通常の半分の時間で済む」という。

考案したのは大阪市職員として福祉部門で働いていた八年前。ボランティアでガイドヘルパーについた三十歳ぐらいの視覚障害者の女性から、化粧がしたくてもできないと聞かされた。同じ女性として何とかしたいと思い、鏡を見ずに何度も自分で練習し、ブラインドメイクの方法を確立。「視覚障害者は手指の感覚が優れ、器用な人が多い。その強みを生かした」という。

二〇一四年には、知人の視覚障害者らと任意団体「日本ケアメイク協会」を設立。講習会や、有料の個人レッスンを通して化粧法を伝えている。ブラインドメイクを社会福祉の一つとして広めようと二〇一三年に日本福祉大大学院に入り、研究を続けている。

レッスンは名古屋市や大阪市、新潟市などで受けられる。日本ケアメイク協会にメールで申し込む。info@caremake.jp (山本真嗣)

【洋野】障害児の訓練や創作の場に 一時支援事業所開所 岩手日報 2016年6月21日



日中一時支援事業所の開所を祝う関係者 洋野町のNPO法人なんぶ(沢里泰一理事長)は、同町有家の旧うげ児童館を利用し、障害児を受け入れる日中一時支援事業所「希良里(きらり)」を整備し、現地で20日、開所式を行った。

関係者約20人が出席。沢里理事長は「家族の就労支援や休息などに役立ててもらいたい」とあいさつし、水上信宏町長は「利用者が自分らしく生きるためのサービスを提供し、長く愛される事業所になってほしい」と祝辞を述べた。

同事業所は知的・発達障害児、精神障害者を受け入れ、生活訓練、創作活動、学校と事業所の送迎などを行う。来年度は放課後等デイサービス事業を予定している。

定員は洋野町と久慈市在住の10人。平日の午前8時半～午後6時半。問い合わせは、同法人が運営する就労継続支援B型事業所ワークス洋野(0194・75・4061)へ。

林業と創作で地域とつながり・王寺で本格始動／障害福祉事業所

奈良新聞 2016年6月21日

知的などの障害がある人が里山での農・林業や創作活動で地域とつながる障害福祉サー

ビス事業所「なないろサーカス団」(中川直美代表)が、今春から王寺町島田3丁目で本格始動。「森と福祉」をキーワードに障害者の可能性を広げ、誰もが住みやすい地域をつくる動きが進んでいる。

「陽楽の森」のクスノキで作ったカウンターに集う利用者とスタッフ=20日、王寺町島田3丁目の「なないろサーカス団」

同団は一昨年秋にボランティアサークルとして発足し、昨年秋のNPO法人化を経て今春、障害福祉サービス事業を開始。現在、20～30歳代の6人の利用者が活動している



福祉と介護、担い手交流 県内100人合同入職式

愛媛新聞 2016年06月21日



合同入職式で決意表明する新任職員代表=20日午後、松山市道後町2丁目

福祉・介護関係事業所合同入職式が20日、愛媛県松山市道後町2丁目のひめぎんホールであった。2015年度以降、県内の高齢者施設や保育園などに就職した約100人が職場の垣根を越えて交流を深めた。

福祉・介護分野は人材不足や高い離職率が課題となっており、同年代とのネットワークを構築してもらおうと県社会福祉協議会が初めて開催した。

新任職員を代表し朝日保育園(新居浜市)の佐藤奈々さん(22)が「少しずつ子どもたちと信頼関係を築けてきた」とやりがいを披露。松山市社協の黒河優さん(22)は「誰かの役に立っていると考えると、仕事のモチベーションにつながる。地域の人に頼られ、相談してもらえる職員になりたい」と抱負を語った。

自治体の4割アレルギー対策せず 厚労省調査

共同通信 2016年6月21日

厚生労働省は21日、食物アレルギーや花粉症などのアレルギー疾患に対し、全国の約4割の自治体は何の対策も取っていないとする調査結果を、アレルギー疾患対策推進協議会に報告した。

協議会では、富山県が独自のソフトウェアで全小中高生のアレルギーを把握し、対応している例が紹介された。講習会の開催や、事故につながりかねない事例を集め周知している自治体もある。

厚労省は2月、全市区町村を対象に、自治体や保健所などでの具体的な取り組みを調査。1199の自治体(回収率約69%)から回答があり、このうち約38%に当たる452の自治体が対策をしていないと回答した。

栗原類、発達障害の本発売へ

朝日新聞 2016年6月21日

モデルでタレントの栗原類(21)が21日、自身のブログを更新。発達障害だった自分がいかに世の中と向き合ったかを記した『発達障害の僕が輝ける場所をみつけられた理由』(KADOKAWA)を10月13日ごろに発売することを告知した。

栗原は昨年5月25日にNHK総合『あさイチ』に出演した際に「アメリカに引っ越したばかりだったから言語的な問題もあったんですが、担任の先生が、行動的な場面もおかしいと思ったので診察を受けてはどうですかと親に言って、ADD(注意欠陥障害)であることがわかったんです」と明かしている。

また放送後に更新したブログでは「僕の行動に関して今まで面白いとバラエティで笑ってくれた方々、僕が発達障害者だと知ったから”笑っちゃいけない”とは思わないでください」と呼びかけ「僕が発達障害者であっても、そうでなくても僕は僕だし 僕の個性が人を笑わせられるほど面白いのであれば それはコメディ俳優を目指している僕にとっては本望です」と心境をつづっていた。

社説：摂食障害 理解と支援を広げたい

毎日新聞 2016年6月21日

若い女性を中心に広がる「摂食障害」への理解を深め、患者や家族を支援しようと医師らが日本摂食障害協会を設立した。病気と考えず隠したがる傾向があり、患者数もはっきりしない。心身の成長期に発症して一生を左右しかねず、家族も偏見などに苦しむだけに、社会の理解と手厚い支援態勢が欠かせない。

摂食障害は、神経性やせ症（拒食症）と神経性大食症（過食症）に大別される。

拒食症は過食症へ移行することが多い。食べすぎた後、吐いたり下剤を使ったりして排出する行動も目立つ。見た目は少しやせているだけで、外見からは気づきにくい。

極端な低体重で命を危うくするだけでなく、食べ物を粗末にする罪悪感や自己嫌悪による自殺も少なくないという。吐き続けて胃酸で歯がボロボロになり、骨粗しょう症や不妊症などに苦しむ人もいる。

女性のやせ志向などを背景に1980年代に増えた。患者の約90%は女性だが、男性も増えている。厚生労働省の調査では小学生の発症も報告され、低年齢化の傾向がある。

2万人強が医療機関を受診しているとみられるが、症状に苦しむ人はもっと多い。国立精神・神経医療研究センターの安藤哲也ストレス研究室長は「対応の進む英国の患者は75万人と言われ、日本に100万人いてもおかしくない」と分析する。

しかし、周囲の支えは乏しく、治療体制の整備は進んでいない。

「本人がわがままなだけ」と切り捨て、「育て方が悪い」「母親に原因がある」などと決めつける偏見が根強い。拒食も過食も、自らコントロールできず、そのこと自体に悩み苦しんでいる。家族関係を問題視するのも誤った見方である。

専門医や病院は足りない。命にかかわる緊急性を問われる場合があり、心理療法を中心にした息の長い対応も不可欠だ。人手と時間のかかる領域に取り組む医師は多くない。

厚労省は「治療支援センター」を5カ所に作る計画だ。設置の希望を募り、昨年度中に福岡県（九州大学病院）と宮城県（東北大学病院）、静岡県（浜松医科大学付属病院）にできたが、残りはめどが立たない。病気への理解が希薄で、年間600万円の運営費の半額負担もあるため、都道府県は及び腰のようだ。

摂食障害協会は、受診をためらう患者らへの情報提供などの支援とともに、治療体制の整備を行政に働きかける考えだ。生野照子理事長は「発症者の苦境を和らげ、未来ある若い人の心身の健康と命を救いたい」と語っている。患者と家族を孤立させず、可能性を奪わないために理解と支援を広げたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行